法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-15

【特集】オリンピックムーブメントの「転換点」としての2020東京オリンピック ： 特集にあたって

ICHII, Yoshifusa / 市井, 吉興

(出版者 / Publisher)
法政大学大原社会問題研究所
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research
(巻 / Volume)
755・756
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
5
(発行年 / Year)
2021-10

【特集】オリンピックムーブメントの「転換点」としての 2020 東京オリンピック

特集にあたって

市井　吉興

2020 年 3 月 24 日，国際オリンピック委員会（以下「IOC」と称す）は臨時理事会を開き，COVID-19 の感染拡大を理由に，2020 年に開催される東京オリンピックを 1 年程度延期することを正式に承認した。その後，2020 年 3 月 30 日，IOC は理事会を開催し，延期となった東京オリンピックの新しい日程を 1 年後の 2021 年 7 月 23 日に開催――パラリンピックは 8 月 24 日開催――することを決定した。この決定のもと，私たちは安倍晋三前首相が掲げた「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として，2020 東京オリンピックを完全な形で実施したい」というスローガンのもと，その実現に向けた新たな日常づくりの指針である「新しい生活様式」を実践していくこととなった。

新しい日程で開催される東京オリンピックまで 50 日を切った 2021 年 6 月 7 日の参院決算委員会において，菅義偉首相は東京オリンピック・パラリンピックの開催の可否について「国民の命と健康を守ることが開催の前提条件だ」と述べ，「前提が崩れればそうしたことは行わない」と言及した [(1)]。その後も論戦は続き，「国民の命と健康を守る」点を開催の前提条件だと繰り返す菅首相を，立憲民主党の水岡俊一議員は「前提が崩れたときに中止の選択肢をとれるのか」と追及したが，首相は「私自身は主催者ではない」とかわした [(2)]。

開催まで 50 日を切ったものの，未だ COVID-19 の感染拡大を十分に抑え込むことができないなかで，菅首相の発言は，オリンピック開催可否の判断基準を明確に示さなかった。しかし，「前提が崩れればそうしたことは行わない」という菅首相の発言は，開催可否の判断基準は明確ではないにせよ，「国民の命と健康を守るという前提条件が崩れれば，オリンピックは開催しない」という解釈を含んでいるのであろうか。はたして，菅首相の発言は，これまでのものと比較して，一歩踏み込んだものとして受け止めることが出来るのだろうか。

前回の特集号（2020 年 8 月号（742 号）「スポーツをめぐる政治――社会問題としてのスポーツとオリンピック」）に引き続き，今次の特集号は，2020 東京オリンピックを考察の対象とし，東京オリンピック招致，開催，さらに，COVID-19 の感染拡大によって余儀なくされた延期開催に向けて進められてきた様々な取り組みを批判的に考察することを試みた 5 つの論稿を収録している。

(1)　日本経済新聞「首相，五輪開催「国民の命が前提条件」判断基準は明言せず」（https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA070G60X00C21A6000000/，最終閲覧日 2021 年 6 月 22 日）。

(2)　熊本日日新聞「首相，五輪開催の判断基準示さず「国民の命と健康守るのが前提」」（https://kumanichi.com/articles/262220，最終閲覧日 2021 年 6 月 22 日）。※ 共同通信配信

紙幅の都合で，各論稿の内容を概括することは省略させていただくが，2020年開催の東京オリンピックを延期に追い込んだCOVID-19のパンデミックは，2008年のリーマンショック以上の深刻な事態を経験することが指摘されており，その渦中において，延期してでも開催されようとしている2020東京オリンピックに輻輳するポリティクスを読み解くことが，本特集の目的である。そこで，巻頭言として，各論稿を読み解くうえで，押さえておきたい背景を整理しておきたい。

まず，2020東京オリンピックを検討するうえで，町村敬志が2007年に発表した論稿[(3)]において提示した，非常に示唆的な論点を紹介しておきたい。町村はオリンピックがメガイベントとして新たに注目を浴びている理由を以下の4点に整理している。まず，メガイベントはグローバリゼーションの時代において「都市のランクを表示する象徴的な機会」とみなされるようになっている。次に，メガイベントを開催することが，「改革」や「復活」を内外に印象づける「開催都市のアイデンティティ再定義の機会」となる。また，「グローバルシティー」を目指す戦略としてメガイベントの開催が「新たな都市基盤を整備するための機会」として位置づけられている。最後に，「持続的な経済成長の夢が崩れたポスト開発の時代」において，「人びとの一体感を一時的にでも醸成し動員を可能にする」役割を期待されている。

このような町村の指摘をふまえるならば，2020東京オリンピックが中止ではなく，延期という判断をした政治的な背景を，オリンピック招致活動で掲げた「レガシー」にも遡及して，読み解くことが求められている。

思い出していただきたいのだが，2020東京オリンピックの招致活動は，2011年3月11日に発生し，甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復興を全世界にアピールするという「復興五輪」を大義名分に掲げ，招致を正当化した。

しかし，はたして，「復興五輪」の実情とは，いかなるものなのか。むしろ，招致の大義名分とされた「復興五輪」は，被災地に違和感を与え，招致への異議を抑え込み，招致や開催の是非をめぐり，人々を葛藤させてきた。

しかも，COVID-19の感染拡大を理由にオリンピックの開催が延期されたこともあり，感染対策としての「新しい生活様式」を実践しながら，「オリンピックって，なんなの？」という，モヤモヤとした気分や疑問が人々の間で増幅し，オリンピックに対する積極的な意義や意味を見出すことを難しくさせている。なかでも，IOCの幹部のなかには，緊急事態宣言下であってもオリンピックの開催を公言した者もおり，そのような発言は多くの市井の人々，そして，アスリートを激しく動揺させるとともに，落胆させた。

このような状況について，本特集号の執筆者の一人である笹生心太・東京女子体育大学准教授が，緊急事態宣言が解除される2021年6月20日に放送されたNHKのスポーツ報道番組「サンデー・スポーツ」に出演した際，復興五輪という大義名分に被災地が感じた「葛藤」や「モヤモヤ」が，COVID-19の感染拡大が収束しないなかでの強行突破的なオリンピックの開催準備によって，全国化したと喝破した。まさに，「復興五輪」において政府が目指すものと，被災地が真に望

(3)　町村敬志（2007）「メガ・イベントと都市空間――第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』15，3-16。

むものとの「ギャップ」を明らかにする必要があろう。

また，2020年東京大会の開催決定等を契機として，スポーツを通じた地域・経済の活性化への期待が高まりつつあるとともに，ヘルスケア・健康増進などの文脈でもスポーツには大きな期待が向けられている。スポーツ庁は，2020年以降の日本のスポーツの発展を中長期的に考え，アスリートやプレーヤーから生み出された経済価値を最大化し，その収益をスポーツへ再投資することを促すことで，スポーツ界が自律的に成長を遂げるための好循環の実現を掲げている。たとえば，「スポーツ産業15兆円市場」という言葉が躍ったが，新自由主義的な社会政策が進展する日本において，スポーツ庁が掲げるポスト2020の日本のスポーツ政策の検討が求められている。

先にも述べたように，今次のオリンピックをめぐるIOCやステークホルダーたちの振舞いは，オリンピックに対する積極的な意義や意味を見出すことを難しくさせている。たとえば，彼らの振舞い――なかでも，元首相で前東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の森喜朗による女性蔑視発言[(4)]――は，スポーツとジェンダー／セクシュアリティに関する認識の脆弱さを露呈させた。これまでにも数多くのスポーツとジェンダー／セクシュアリティに関する先行研究が存在するが，今次の特集号では，2020東京オリンピックの追加競技として採用された新競技のサーフィンを取り上げ，スポーツとジェンダー／セクシュアリティに関する考察を試みている。

新競技として採用されたサーフィンは「ライフスタイルスポーツ（Lifestyle Sports）」と位置づけられ，近代スポーツやオリンピックへのアンチテーゼを特徴とすると言われている。しかし，IOCはオリンピックムーブメントの持続的な展開のために，若者を中心に人気を集めるライフスタイルスポーツをオリンピックに取り込むことに注力している。それゆえに，ライフスタイルスポーツがオリンピックに採用されることは，ライフスタイルスポーツを近代スポーツの「世界観」，たとえば，競争による記録更新の追求，選手のオリンピックへの参加条件としての性別二元論の徹底を強要し，ライフスタイルスポーツが築いてきた独自の文化を剝奪することにもなりかねない。まさに，サーフィン以外のライフスタイルスポーツを新競技として多く採用した2020東京オリンピックが，ライフスタイルスポーツや上記のスポーツ政策に与える影響は大きいことが予測されるため，その動向を読み解くことが求められている。

2020東京オリンピックがCOVID-19の感染拡大によって延期され，しかも，感染拡大が収束しないことにより，再延期や中止への人々の関心が高まるなか，持続可能なオリンピックムーブメントに向けて，IOCは次なる布石を打った。その布石とは，オーストラリアのブリスベンを2032年

(4)　森会長の発言とは，2021年2月3日に開催された日本オリンピック委員会臨時評議員会においてなされたもので，「女性理事を4割というのは文科省がうるさく言うんですね。だけど，女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」というものであった。この発言とともに，発言がなされた場において，この発言を制することが誰からもなされなかったことが，国内外で厳しく批判された。その後，森氏は辞任し，後任に橋本聖子氏（当時五輪担当大臣）を迎えた。さらに，2021年6月25日に実施された役員改選では，20％にとどまっていた女性理事の割合が40％以上となった（NHK NEWS WEB「JOC山下会長2期目スタート 役員改選で女性理事40％以上に」（https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210625/k10013104661000.html，最終閲覧日2021年6月29日）。

の夏季大会の「最有力」な候補地として一本化したことである[(5)]。

これまで，オリンピックの開催地は，開催の7年前のIOC総会で決定されてきた。しかし，IOCは2019年，オリンピックの開催地を決定するさい，総会での投票で複数の候補地が争う方式をやめ，開催意志のある都市とIOCが継続的に話し合い，準備が整ったと判断した候補を理事会に推薦する方式を取り入れた[(6)]。それゆえに，このような新しい方式に則り，2032年の最有力な唯一の候補地として，ブリスベンが推薦されたのである。

かつて，2017年9月13日に開催された2024年夏季大会の開催地を決定する第131次IOC総会において，2024年夏季大会の開催地をパリ，2028年夏季大会の開催地をロサンゼルスと，2大会の開催地が同時に決定された。しかし，このような結果にはなったとはいえ，そのプロセスにおいては，パリ，ロサンゼルス，ローマ，ハンブルク，ブダペストの5都市が立候補し，競い合った。ただ，巨額の費用負担に対する住民の反発などを理由に，ローマ，ハンブルク，ブダペストが途中で撤退していったが，最終的に，パリとロスとの一騎打ちへともつれ込み，体面としては，従来の招致レースを踏襲していたのである[(7)]。

やはり，このような経過をふり返ってみると，オリンピックムーブメントのあり方や進め方に問題が生じていることは，認めざるを得ない。まさに，COVID-19の感染拡大によって延期された2020東京オリンピックは，オリンピックムーブメントの歴史的な転換点となるろう。しかも，延期された2020東京オリンピックがどのような大会になるのかも見通せないうちに，新しい方式に則ったとはいえ，2032年の夏季大会の開催地を決めようとするIOCの振舞いには，疑問を抱かざるを得ない。

また，COVID−19の感染拡大が収束しないもとで実施される2020東京オリンピックは，壮大な社会実験という様相を示しつつある。あたかも，2020東京オリンピックは，約1年間の延期期間で私たちが身につけ実践した「新しい生活様式」の真価を問うプロジェクトとなろうとしている。このようなプロジェクトこそ，ミッシェル・フーコー（Michel Foucault）が提示した生権力（Bio-power）や生政治（Bio-politics）の有用性と，さらなる深化への糸口をつかむものとなろう。

たしかに，延期された2020東京オリンピックに輻輳するポリティクスを把握するためには，今次の特集号が注目したポイント以外にも考察すべきことがあろう。しかし，5名の執筆者による独自の着眼点やアプローチを通じて浮かび上がらせたオリンピック，スポーツ，社会が抱える問題点や社会改革への糸口は，非常に興味深いものとなっている。改めて，今回の特集をきっかけとし

---

(5) BBC NEWS JAPAN「2032年夏季五輪は豪ブリスベンに決定へ　IOC，7月総会に提案」(https://www.bbc.com/japanese/57437276，最終閲覧日2021年6月29日)。なお，2032年夏季大会には，インドネシア，ブダペスト（ハンガリー），中国，ドーハ（カタール），ルール地方（ドイツ）などの国や都市が関心を示していた（BBC NEWS JAPAN「2032年夏季五輪，豪ブリスベンを最優先候補地に　IOC」https://www.bbc.com/japanese/56192124，最終閲覧日2021年6月29日）。

(6) 読売新聞「32年夏季五輪，豪ブリスベンで開催…唯一の候補地」(https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/20210721-OYT1T50207/ 最終閲覧日2021年8月25日)

(7) しかし，この一騎打ちで敗れた都市が2028年大会の招致に挑戦しない可能性や招致活動への当該都市の住民による反対運動を懸念し，IOCは通常の決定プロセスではなく，パリとロサンゼルスの2都市で2020東京オリンピック後の夏季大会の開催地を振り分けたのである。（朝日新聞「夏季五輪，24年パリ・28年ロス正式決定　IOC総会」https://www.asahi.com/articles/ASK9F653BK9FUTQP023.html　最終閲覧日2021年6月22日）

て，スポーツやオリンピックと社会問題を関連させた議論や研究が盛んになることを期待したい。

（いちい・よしふさ　立命館大学産業社会学部教授）

【追記】

2021 年 7 月 8 日，日本政府は COVID-19 の感染対策のため，東京都に 4 度目の緊急事態宣言（発出期間は 7 月 12 日から 8 月 22 日まで）を出すことを発表した。政府の発表を受け，7 月 23 日開幕の東京オリンピックは，都内と近隣 3 県（神奈川県，埼玉県，千葉県）では無観客で開催することを，5 者協議（IOC，国際パラリンピック委員会，東京都，日本政府，大会組織委員会）で決定した。その後，有観客で開催する予定だったソフトボールと野球について，福島県が 7 月 10 日に一転して，無観客開催を決めた。まさに，前代未聞のオリンピックが開催されようとしているが，これまでの動向とともに開催後の分析も求められよう。